

5 平成18年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成18年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,497億9,619万6,100円（前年度比2.2パーセント減）、歳出総額が8,401億291万8,712円（前年度比1.8パーセント減）となりました。

したがって、差引の形式収支は96億9,327万7,388円となり、これから翌年度へ繰り越した事業のための財源64億9,318万5,100円を差し引いた実質収支は、32億9万2,288円となりました。この実質収支の2分の1に相当する16億100万円は、資金積立基金条例により減債基金に積み立てることとしました。

歳入は、第10表のとおりです。県税は2,246億2,527万円で、前年度に比べ6.4パーセントの増となりました。税目別にみると第11表のとおり、景気の回復基調等の要因から法人事業税が17.2パーセント増収となるほか、個人県民税が10.6パーセント、法人県民税が8.7パーセント増収となりました。

地方交付税は、2,321億7,497万5千円で、前年度に比べ2.5パーセントの減となりました。

国庫支出金は、972億4,936万3千円で、三位一体の改革の影響などにより、前年度に比べ24.5パーセントの減となりました。

県債は、822億6,773万3千円で、県債発行の抑制に努めた結果、前年度に比べて4.6パーセントの減となりました。

次に、歳出は、目的別に分類すると第12表のとおりです。民生費が児童手当給付事業負担金や国民健康保険に係る県調整交付金の増などにより16.3パーセントの増、教育費が教職員給与費等の増などにより4.2パーセントの増となった一方、公共事業費・県単独事業費の削減などにより農林水産業費が8.1パーセントの減、土木費が6.3パーセントの減となったほか、公債費が元利償還に係る公債費特別会計繰出金の減などにより9.3パーセントの減となっています。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

本県の財政状況について各都道府県と比較するため、普通会計決算で主な財政指標の推移をみると、第15表のとおりです。

第9表

平成18年度一般会計決算状況

区 分		平成18年度	平成17年度
1	歳入総額	8497億9619万6100円	8688億3140万7334円
2	歳出総額	8401億291万8712円	8558億8655万9594円
3	歳入歳出差引額(1-2)	96億9327万7388円	129億4484万7740円
4	(1) 継続費通次繰越額	0円	0円
	(2) 繰越明許費繰越額	64億7564万8100円	85億6611万7459円
	(3) 事故繰越し繰越額	1753万7000円	1億1461万7380円
	計	64億9318万5100円	86億8073万4839円
5	実質収支額(3-4)	32億9万2288円	42億6411万2901円
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	16億100万円	21億3300万円

第10表

平成18年度一般会計歳入決算額

款 別	18年度決算額 (A)	17年度決算額 (B)	差引増減額 (A)－(B)	前年度 対比 (A)/(B)	構成比 (%)
1 県 税	2246 億 2527 万 円	2111 億 583 万 4 千円	135 億 1943 万 6 千円	106.4	26.4
2 地方消費税清算金	463 億 5105 万 3 千円	466 億 316 万 1 千円	△ 2 億 5210 万 8 千円	99.5	5.5
3 地方譲与税	413 億 9618 万 2 千円	168 億 4422 万 4 千円	245 億 5195 万 8 千円	245.8	4.9
4 地方特例交付金	12 億 4939 万 5 千円	133 億 8226 万 8 千円	△ 121 億 3287 万 3 千円	9.3	0.1
5 地方交付税	2321 億 7497 万 5 千円	2381 億 3435 万 5 千円	△ 59 億 5938 万 円	97.5	27.3
6 交通安全対策特別交付金	10 億 853 万 3 千円	9 億 6824 万 5 千円	4028 万 8 千円	104.2	0.1
7 分担金及び負担金	59 億 1659 万 6 千円	37 億 262 万 8 千円	22 億 1396 万 8 千円	159.8	0.7
8 使用料及び手数料	187 億 7620 万 1 千円	190 億 2155 万 円	△ 2 億 4534 万 9 千円	98.7	2.2
9 国庫支出金	972 億 4936 万 3 千円	1288 億 9120 万 円	△ 316 億 4183 万 7 千円	75.5	11.4
10 財産収入	40 億 6342 万 2 千円	15 億 4041 万 7 千円	25 億 2300 万 5 千円	263.8	0.5
11 寄付金	5111 万 円	8075 万 2 千円	△ 2964 万 2 千円	63.3	0.0
12 繰入金	93 億 873 万 3 千円	98 億 7124 万 5 千円	△ 5 億 6251 万 2 千円	94.3	1.1
13 繰越金	108 億 1184 万 8 千円	126 億 1529 万 2 千円	△ 18 億 344 万 4 千円	85.7	1.3
14 諸収入	745 億 4578 万 1 千円	797 億 9823 万 4 千円	△ 52 億 5245 万 3 千円	93.4	8.8
15 県債	822 億 6773 万 3 千円	862 億 7200 万 円	△ 40 億 426 万 7 千円	95.4	9.7
合 計	8497 億 9619 万 6 千円	8688 億 3140 万 7 千円	△ 190 億 3521 万 1 千円	97.8	100.0

第11表

県 税 決 算 額 調

区 分 税 目	平成 18 年度			平成 17 年度			前年対比(%)	
	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比		18/17	17/16
個 人 県 民 税	374 億 9015 万 6835 円	16.7		338 億 9648 万 4032 円	16.1		110.6	106.9
法 人 県 民 税	130 億 450 万 3874 円	5.8		119 億 6569 万 2136 円	5.7		108.7	101.3
県 民 税 利 子 割	18 億 2097 万 1015 円	0.8		23 億 6190 万 3108 円	1.1		77.1	47.6
個 人 事 業 税	18 億 8523 万 5635 円	0.9		19 億 4522 万 2607 円	0.9		96.9	98.8
法 人 事 業 税	681 億 4447 万 2271 円	30.3		581 億 6351 万 5429 円	27.6		117.2	112.6
地 方 消 費 税	240 億 7971 万 9864 円	10.7		227 億 7023 万 4740 円	10.8		105.8	96.5
不 動 産 取 得 税	58 億 2020 万 4636 円	2.6		60 億 7954 万 4787 円	2.9		95.7	95.0
県 た ば こ 税	41 億 5439 万 4547 円	1.9		40 億 7298 万 3041 円	1.9		102.0	96.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	12 億 2282 万 1910 円	0.6		12 億 4978 万 5340 円	0.6		97.8	99.4
自 動 車 税	360 億 1245 万 3224 円	16.0		366 億 5841 万 9157 円	17.4		98.2	101.6
鉦 区 税	631 万 2300 円	0.0		623 万 1900 円	0.0		101.3	101.6
固 定 資 産 税	2 億 3909 万 7700 円	0.1		2 億 3497 万 2400 円	0.1		101.8	93.9
自 動 車 取 得 税	88 億 3300 万 1900 円	3.9		87 億 1867 万 2500 円	4.1		101.3	96.7
軽 油 引 取 税	218 億 891 万 9555 円	9.7		228 億 8263 万 982 円	10.8		95.3	97.8
狩 猟 税	9917 万 500 円	0.0		9933 万 円	0.0		99.8	94.3
料 理 飲 食 等 消 費 税	0 円	0.0		0 円	0.0		-	皆減
特 別 地 方 消 費 税	383 万 4493 円	0.0		21 万 2160 円	0.0		1,807.4	50.0
合 計	2246 億 2527 万 259 円	100.0		2111 億 583 万 4319 円	100.0		106.4	102.3
現 年 課 税 分	2235 億 1891 万 4323 円	99.5		2099 億 1714 万 1130 円	99.4		106.5	102.2
滞 納 繰 越 分	11 億 635 万 5936 円	0.5		11 億 8869 万 3189 円	0.6		93.1	109.4

第12表

平成18年度一般会計歳出決算額

款 別	18年度決算額 (A)	17年度決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度 対比(%) (A)/(B)	構成比 (%)
1 議 会 費	14 億 5743 万 5 千 円	14 億 3718 万 6 千 円	2024 万 9 千 円	101.4	0.2
2 総 務 費	357 億 782 万 7 千 円	346 億 5805 万 5 千 円	10 億 4977 万 2 千 円	103.0	4.2
3 民 生 費	825 億 7785 万 7 千 円	710 億 3407 万 4 千 円	115 億 4378 万 3 千 円	116.3	9.8
4 衛 生 費	164 億 4962 万 円	183 億 6834 万 円	△ 19 億 1872 万 円	89.6	2.0
5 労 働 費	21 億 3224 万 5 千 円	25 億 8904 万 9 千 円	△ 4 億 5680 万 4 千 円	82.4	0.3
6 生 活 環 境 費	69 億 5522 万 4 千 円	59 億 8123 万 7 千 円	9 億 7398 万 7 千 円	116.3	0.8
7 農 林 水 産 業 費	448 億 4643 万 7 千 円	487 億 7894 万 8 千 円	△ 39 億 3251 万 1 千 円	91.9	5.3
8 商 工 費	654 億 5033 万 3 千 円	691 億 4473 万 9 千 円	△ 36 億 9440 万 6 千 円	94.7	7.8
9 土 木 費	1188 億 7194 万 6 千 円	1268 億 9651 万 9 千 円	△ 80 億 2457 万 3 千 円	93.7	14.1
10 警 察 費	433 億 2565 万 4 千 円	421 億 9797 万 4 千 円	11 億 2768 万 円	102.7	5.2
11 教 育 費	2030 億 8079 万 2 千 円	1949 億 4194 万 7 千 円	81 億 3884 万 5 千 円	104.2	24.2
12 災 害 復 旧 費	82 億 5551 万 1 千 円	149 億 6807 万 1 千 円	△ 67 億 1256 万 円	55.2	1.0
13 公 債 費	1504 億 9957 万 8 千 円	1658 億 9004 万 9 千 円	△ 153 億 9047 万 1 千 円	90.7	17.9
14 諸 支 出 金	604 億 9245 万 8 千 円	590 億 37 万 3 千 円	14 億 9208 万 5 千 円	102.5	7.2
15 予 備 費	-	-	-	-	-
計	8401 億 291 万 9 千 円	8558 億 8656 万 円	△ 157 億 8364 万 1 千 円	98.2	100.0

第13表

平成 18 年 度 一 般 会 計 性 質 別 決 算 額

区 分	平成 18 年 度		平成 17 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	比率 (%) (A)/(B)
給与関係及び一般行政経費	5316 億 3348 万 8 千円	63.3	5176 億 6928 万 2 千円	60.5	139 億 6420 万 6 千円	102.7
人 件 費	2696 億 3315 万 2 千円	32.1	2579 億 3731 万 9 千円	30.1	116 億 9583 万 3 千円	104.5
物 件 費	246 億 9014 万 4 千円	2.9	261 億 8102 万 4 千円	3.1	△ 14 億 9088 万 円	94.3
維 持 補 修 費	17 億 7042 万 7 千円	0.2	21 億 7684 万 6 千円	0.3	△ 4 億 641 万 9 千円	81.3
扶 助 費	126 億 9174 万 6 千円	1.5	138 億 4893 万 6 千円	1.6	△ 11 億 5719 万 円	91.6
補 助 費 等	1548 億 58 万 2 千円	18.4	1463 億 6079 万 8 千円	17.1	84 億 3978 万 4 千円	105.8
積 立 金	46 億 2971 万 9 千円	0.6	17 億 4492 万 円	0.2	28 億 8479 万 9 千円	265.3
出 資 金	3642 万 5 千円	0.0	3757 万 6 千円	0.0	△ 115 万 1 千円	96.9
貸 付 金	633 億 8129 万 3 千円	7.5	693 億 8186 万 3 千円	8.1	△ 60 億 57 万 円	91.4
投 資 的 経 費	1559 億 1605 万 3 千円	18.6	1703 億 1796 万 9 千円	19.9	△ 144 億 191 万 6 千円	91.5
普 通 建 設 事 業 費	1445 億 3603 万 7 千円	17.2	1552 億 2990 万 2 千円	18.1	△ 106 億 9386 万 5 千円	93.1
補 助 事 業 費	606 億 7918 万 8 千円	7.2	730 億 3350 万 5 千円	8.5	△ 123 億 5431 万 7 千円	83.1
単 独 事 業 費	592 億 5045 万 3 千円	7.1	588 億 6703 万 2 千円	6.9	3 億 8342 万 1 千円	100.7
国直轄事業負担金	246 億 639 万 6 千円	2.9	233 億 2936 万 5 千円	2.7	12 億 7703 万 1 千円	105.5
災 害 復 旧 事 業 費	113 億 8001 万 6 千円	1.4	150 億 8806 万 7 千円	1.8	△ 37 億 805 万 1 千円	75.4
補 助 事 業 費	79 億 4807 万 円	0.9	149 億 3622 万 円	1.7	△ 69 億 8815 万 円	53.2
単 独 事 業 費	3 億 2464 万 2 千円	0.0	3185 万 1 千円	0.0	2 億 9279 万 1 千円	1,019.3
国直轄事業負担金	31 億 730 万 4 千円	0.4	1 億 1999 万 6 千円	0.0	29 億 8730 万 8 千円	2,589.5
失 業 対 策 事 業 費	円		円		円	-
補 助 事 業 費	円		円		円	-
単 独 事 業 費	円		円		円	-
公 債 費	1 億 5808 万 3 千円	0.0	77 億 3112 万 3 千円	0.9	△ 75 億 7304 万 円	2.0
繰 出 金	1523 億 9529 万 5 千円	18.1	1601 億 6818 万 6 千円	18.7	△ 77 億 7289 万 1 千円	95.1
繰 上 充 用 金	円		円		円	-
合 計	8401 億 291 万 9 千円	100.0	8558 億 8656 万 円	100.0	△ 157 億 8364 万 1 千円	98.2

第14表

平成 18 年 度 特 別 会 計 決 算 額

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	支 出 歩 合 (%)	差 引 額 (A) - (B) - (C)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)			
公 債 費	2365 億 1076 万 7 千円	2365 億 1076 万 7 千円	円	100.0	円
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	19 億 5170 万 3 千円	15 億 4496 万 7 千円	円	79.2	4 億 673 万 6 千円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	4 億 3044 万 3 千円	3 億 2716 万 8 千円	円	76.0	1 億 327 万 5 千円
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	4 億 3252 万 1 千円	4 億 2258 万 4 千円	円	97.7	993 万 7 千円
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	46 億 4570 万 8 千円	30 億 433 万 3 千円	円	64.7	16 億 4137 万 5 千円
農 業 改 良 資 金	13 億 1613 万 1 千円	5 億 5065 万 6 千円	円	41.8	7 億 6547 万 5 千円
漁 業 改 善 資 金	126 万 4 千円	40 万 1 千円	円	31.7	86 万 3 千円
県 営 林 経 営 費	4 億 1091 万 1 千円	3 億 8087 万 円	円	92.7	3004 万 1 千円
林 業 改 善 資 金	6 億 678 万 8 千円	5348 万 7 千円	円	8.8	5 億 5330 万 1 千円
流 域 下 水 道 事 業 費	100 億 4741 万 8 千円	97 億 8586 万 1 千円	1 億 9160 万 2 千円	99.3	6995 万 5 千円
計	2563 億 5365 万 4 千円	2525 億 8109 万 4 千円	1 億 9160 万 2 千円	98.6	35 億 8095 万 8 千円

財政分析指標（普通会計決算）

	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
歳入総額	8331億円	8532億円	8762億円	8903億円
歳出総額	8199億円	8352億円	8572億円	8661億円
義務的経費／歳出総額	52.8	51.5 (48.4)	51.7 (47.5)	51.6 (47.1)
投資的経費／歳出総額	18.1	19.3 (18.9)	19.0 (19.9)	19.4 (21.7)
積立金現在高	527億円	519億円	511億円	583億円
県債残高	1兆5090億円 (1兆5090億円)	1兆5468億円 (1兆5468億円)	1兆5920億円 (1兆5844億円)	1兆6328億円 (1兆6156億円)
標準財政規模	4808億円	4606億円	4436億円	4557億円
基準財政需要額	4289億円	4114億円	3942億円	4073億円
基準財政収入額	1994億円	1764億円	1536億円	1536億円
財政力指数	0.42777	0.39851	0.39568	0.40855
経常収支比率	92.1	91.9 (92.6)	90.7 (92.5)	88.0 (90.8)
公債費負担比率	25.0	26.8 (19.3)	28.2 (19.9)	27.7 (19.8)
起債制限比率	15.6	16.9 (12.1)	17.4 (12.4)	17.1 (12.3)

- (注) 1 義務的経費／歳出総額、投資的経費／歳出総額
()内は全国平均
- 2 県債残高
()内はNTT-B債を除く額
- 3 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」
交付税算定上の理論的な額、数値
* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模
(標準的な地方税収入＋地方譲与税等＋普通交付税)
* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模
(単位費用×測定単位×補正係数)
* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合
(標準的な地方税収入×75/100＋地方譲与税等)
* 財政力指数(3ヶ年平均)：基準財政収入額／基準財政需要額
- 4 「経常収支比率」
財政構造の弾力性をみる比率
経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源／経常一般財源 ※ ()内は全国平均
- 5 「公債費負担比率」
公債費充当一般財源／一般財源総額 ※ ()内は全国平均
- 6 「起債制限比率」(3ヶ年平均)
地方債の許可の基準となる比率で、20%以上で一定の起債制限 ※ ()内は全国平均
公債費充当一般財源 - 交付税の公債費算入額 - 事業費補正算入額
標準財政規模 - 交付税の公債費算入額 - 事業費補正算入額

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県病院事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成19年度前期における県立5病院の利用人員は、入院15万8,739人、外来21万3,252人、計37万1,991人で前年度同期に比較し、10,333人の減少となりました。

収益については、入院収益と外来収益を合わせ69億3,847万9,354円で前年度同期に比較し7,499万1,905円の減収となりました。

また、平成19年度前期における介護老人保健施設2施設の利用人員は、入所1万6,403人、通所588人、計1万6,991人で前年度同期に比較し、732人の増加となりました。

収益については、入所収益と通所収益を合わせ1億6,565万8,095円で前年度同期に比較し66万1,196円の減収となりました。

病院の施設整備については、須坂病院の視能訓練室の新設、眼科の改修を図るための機能アップ工事や木曽病院の人間ドック室の移設、拡充を図るための病棟リニューアル工事を実施するとともに、各病院の医療機器の整備充実に努めています。

平成19年度前期の実績は、次表のとおりです。

利用状況

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

病院名	診療科目	病床数	患者数				延べ人員計
			入院		外来		
			延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	
長野県立須坂病院	内科、神経内科、小児科、外科、循環器科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、精神科、形成外科	床 338	人 46,765	人 256	人 73,028	人 589	人 119,793
長野県立駒ヶ根病院	精神科、神経科	235	28,575	156	13,774	111	42,349
長野県立阿南病院	内科、小児科、外科、整形外科、婦人科眼科、放射線科、麻酔科、精神科リハビリテーション科	184	20,235	111	30,028	242	50,263
長野県立木曾病院	内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、消化器科、リハビリテーション科、精神科、循環器科	259	38,288	209	71,582	577	109,870
長野県立こども病院	小児科、小児外科、心臓血管外科、循環器科、眼科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、産科、耳鼻いんこう科、神経科、放射線科、遺伝科、麻酔科、リハビリテーション科、精神科、泌尿器科	200	24,876	136	24,840	200	49,716
計		1,216	158,739	868	213,252	1,719	371,991

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

介護老人保健施設名	入所定員	利用者数				延べ人員計	
		入所		通所			
		延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均		
長野県阿南介護老人保健施設 アイライフあなん	床 50	人 8,067	人 44	人 193	人 2	人 8,260	
長野県木曾介護老人保健施設 アイライフきそ	50	8,336	46	395	3	8,731	
計		100	16,403	90	588	5	16,991

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成19年 9 月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
465億5163万9287円	608億2600万6083円	固 定 資 産	142億7436万6796円	
60億9925万7264円	396億1117万5756円	流 動 資 産	335億1191万8492円	
11億 712万5298円	11億 712万5298円	繰 延 勘 定		
		固 定 負 債	4 億4728万9436円	4 億4728万9436円
	46億8828万3829円	流 動 負 債	65億8644万5346円	18億9816万1517円
	9 億3720万5519円	資 本 金	324億3809万5449円	315億 88万9930円
		剰 余 金	283億 706万6562円	283億 706万6562円
111億6914万 87円	111億6914万 87円	欠 損 金		
	27億3478万3644円	収 益	140億6949万9589円	113億3471万5945円
85億6096万1454円	136億7616万3098円	費 用	51億1520万1644円	
734億8812万3390円	1347億4988万3314円	合 計	1347億4988万3314円	734億8812万3390円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成19年 9 月30日現在)

ア 資 産	537億5802万1849円
イ 企 業 債	312億5478万2656円
ウ 一 時 借 入 金	0円

(4) 平成18年度決算の概況

平成18年度長野県病院事業損益計算書

(平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで)

ア 収入の部

(ア) 医業収益	149億1104万7766円
(イ) 医業外収益	40億8895万7742円
(ウ) 介護老人保健施設収益	4 億5540万2722円

(エ) 特別利益	80万5857円
計	194億5621万4087円
イ 支出の部	
(ア) 医業費用	176億7560万 932円
(イ) 医業外費用	13億9603万9917円
(ウ) 介護老人保健施設費用	4 億7252万5996円
(エ) 特別損失	2015万9416円
計	195億6432万6261円
ウ 当年度純損失	△ 1 億 811万2174円

平成18年度長野県病院事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	463億2596万6213円
(イ) 流動資産	44億5487万9293円
(ウ) 繰延勘定	11億 712万5298円
資産合計	518億8797万 804円
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	4 億4728万9436円
(イ) 流動負債	19億9035万9444円
負債合計	24億3764万8880円
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	323億1239万5449円
(イ) 剰余金	283億 706万6562円
(ウ) 欠損金	111億6914万 87円
資本合計	494億5032万1924円
負債資本合計	518億8797万804円

2 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成19年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計2億989万8,644キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

供 給 電 力 量

区 分 月 別	供 給 電 力 量	目 標 電 力 量	比 率 (A)/(B) ×100(%)
4	3232万4283 kw h	4765万3000 kw h	67.8
5	3692万5690 kw h	4972万8000 kw h	74.3
6	3385万1491 kw h	3690万5000 kw h	91.7
7	4874万2567 kw h	3976万7000 kw h	122.6
8	2112万 766 kw h	2802万7000 kw h	75.4
9	3693万3847 kw h	3189万1000 kw h	115.8
計	2 億 989万8644 kw h	2 億3397万1000 kw h	89.7

電 力 料 金 収 入

月 別	料金収入（定額・従量併用制）
4	2 億6619万5096円
5	2 億7199万2869円
6	2 億6807万5636円
7	2 億8691万2081円
8	2 億5210万3848円
9	2 億7204万7417円
計	16億1732万6947円

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成19年 9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
271億9989万4136円	583億8061万9569円	固 定 資 産	311億8072万5433円	
53億1559万6163円	178億1762万 637円	流 動 資 産	125億 202万4474円	
34万3500円	34万3500円	繰 延 勘 定		
		固 定 負 債	10億6175万 487円	10億6175万 487円
	2 億2141万2057円	流 動 負 債	3 億5535万2461円	1 億3394万 404円
	5 億9772万 969円	資 本 金	254億6122万9669円	248億6350万8700円
		剰 余 金	58億8281万3380円	58億8281万3380円
		収 益	15億4183万2018円	15億4183万2018円
9 億6801万1190円	9 億6810万5190円	費 用	9 万4000円	
334億8384万4989円	779億8582万1922円	合 計	779億8582万1299円	334億8384万4989円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成19年 9月30日現在)

ア 資 産	325億1583万3799円
イ 企 業 債	130億9399万1095円
ウ 一 時 借 入 金	0円

(4) 平成18年度決算の概況

平成18年度長野県電気事業損益計算書

(平成18年 4月1日から平成19年 3月31日まで)

ア 収 益 の 部	
(ア) 営 業 収 益	34億3003万3299円
(イ) 営 業 外 収 益	4149万4907円
計	34億7152万8206円
イ 費 用 の 部	
(ア) 営 業 費 用	24億2086万2921円

(イ) 営業外費用	7億 152万5567円
計	31億2238万8488円
当年度純利益	3億4913万9718円

平成18年度長野県電気事業貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

ア 資産の部

(ア) 固定資産	271億9989万4136円
(イ) 流動資産	54億2834万5853円
(ウ) 繰延勘定	34万3500円
資産合計	326億2858万3489円

イ 負債の部

(ア) 固定負債	10億6175万0487円
(イ) 流動負債	2億2278万9953円
負債合計	12億8454万 440円

ウ 資本の部

(ア) 資本金	254億6122万9669円
(イ) 剰余金	58億8281万3380円
資本合計	313億4404万3049円
負債資本合計	326億2858万3489円

3 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成19年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水地域に948万4,511立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管更新対策事業等を実施しました。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給戸数	有収水量	水道料金
4	6万9394戸	150万5187m ³	2億7246万2540円
5	6万9542戸	145万9599m ³	2億6272万3523円
6	6万9664戸	160万6715m ³	2億8767万6818円
7	6万9736戸	155万5358m ³	2億7901万8218円
8	6万9871戸	169万5660m ³	2億197万1777円
9	6万9953戸	166万3992m ³	2億9614万3121円
計	—	948万4511m ³	2億9999万5997円

イ 水道用水供給事業は、松本市及び塩尻市に1,481万6,931立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設の改良工事等を実施しました。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給量	用水料金
4	242万8802m ³	1億1984万7600円
5	251万52m ³	1億2384万2520円
6	242万9206m ³	1億1984万7600円
7	250万8554m ³	1億2374万8812円
8	251万607m ³	1億2384万2520円
9	242万9710m ³	1億1984万7600円
計	1481万6931m ³	7億3097万6652円

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成19年 9 月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
593億9632万2666円	827億1348万3835円	固 定 資 産	233億1716万1169円	
38億6676万2685円	155億7362万 936円	流 動 資 産	117億 685万8251円	
103万2501円	103万2501円	繰 延 勘 定		
		固 定 負 債	8 億8674万 55円	8 億8674万 55円
	3 億6975万8185円	流 動 負 債	6 億4492万1707円	2 億7516万3522円
	8 億2647万8033円	資 本 金	392億5757万6307円	384億3109万8274円
	119万1300円	剰 余 金	223億4367万7888円	223億4248万6588円
	1100円	収 益	23億3344万 120円	23億3343万9020円
10億 480万9607円	10億 508万4809円	費 用	27万5202円	
642億6892万7459円	1004億9065万 699円	合 計	1004億9065万 699円	642億6892万7459円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成18年 9 月30日現在)

ア 資 産	632億6411万7852円
イ 企 業 債	278億7511万4921円
ウ 一 時 借 入 金	0円

(4) 平成18年度決算の概況

平成18年度長野県水道事業損益計算書

(平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで)

ア 収 益 の 部	
(ア) 営 業 収 益	50億6445万3789円
(イ) 営 業 外 収 益	4915万5559円
計	51億1360万9348円
イ 費 用 の 部	
(ア) 営 業 費 用	33億 405万9659円

(イ) 営業外費用	10億2256万3496円
計	43億2662万3155円
当年度純利益	7億8698万6193円

平成18年度長野県水道事業貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	585億8415万6304円
(イ) 流動資産	40億2492万3680円
(ウ) 繰延勘定	103万2501円
資産合計	626億1011万2485円
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	8億8674万55円
(イ) 流動負債	3億6587万9752円
負債合計	12億5261万9807円
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	392億5757万6307円
(イ) 剰余金	220億9991万6371円
資本合計	613億5749万2678円
負債資本合計	626億1011万2485円

4 長野県観光施設事業の業務の状況

(1) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成19年 9 月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4108万7624円	4109万7624円	固 定 資 産		
6087万5583円	1 億2572万8175円	流 動 資 産	6485万2592円	
		固 定 負 債	1287万6151円	1287万6151円
	5417万1592円	流 動 負 債	5417万1592円	
		資 本 金	40億6868万9058円	40億6868万9058円
		剰 余 金	322万6006円	322万6006円
39億7701万9952円	46億3154万1205円	欠 損 金	6 億5452万1253円	
		収 益	4560円	4560円
580万2616円	1033万1000円	費 用	452万8384円	
40億8479万5775円	48億6286万9596円	合 計	48億6286万9596円	40億8479万5775円

(2) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成19年 9 月30日現在)

ア 資 産	1 億 197万3207円
イ 企 業 債	0円
ウ 一 時 借 入 金	0円

(3) 平成18年度決算の概況

平成18年度長野県観光施設事業損益計算書

(平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで)

ア 収 益 の 部

(ア) 営 業 外 収 益 35万7327円

(イ) 特 別 利 益 73万8260円

計 109万5587円

イ 費 用 の 部

(ア) 営業外費用	23万7550円
(イ) 特別損失	1億3659万3966円
計	1億3683万1516円
当年度純損失	1億3573万5929円

平成18年度長野県観光施設事業貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

ア 資産の部

(ア) 固定資産	3787万2618円
(イ) 流動資産	1億2084万5231円
資産合計	1億5871万7849円

イ 負債の部

(ア) 固定負債	1287万6151円
(イ) 流動負債	5417万1592円
負債合計	6704万7743円

ウ 資本の部

(ア) 資本金	40億6868万9058円
(イ) 剰余金	△ 39億7701万8952円
資本合計	9167万106円
負債資本合計	1億5871万7849円